

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

それにしても、国際金融市場の動きは「論理的」であると言えそうですが、視点・立ち位置を変えて判断すると非論理的とも言える動きとなっており、よく分かりません。

ただ、私たち庶民は、実際に国際金融市場でディールをしている人たちがどのような視点で仕事をしているのかを理解できないと先を見誤る危険性が高いと言うことだけは言えるかと思います。

そうした意味で、円・米ドル相場については、昨年一年間は、総じて、

「円と米ドルの金利差」

を背景にして、大きなトレンドが決められてきていたと思いますが、今年に入り、年の後半には、マーケットプレーヤーたちの関心事が変わり、異なる動きを示すかもしれません。

今日はまた、いつもの為替のプロに今年の見通しをコメントしてもらいます。

ご参考まで、ご覧ください。

「2016年 USD/YEN 見通し 年後半に軟調へ

年初なので今年の USD/YEN 相場見通しを書く。ポイントとなるのは以下の3点。

- ① FRB の金融政策
- ② 日本の株価
- ③ リスク回避モードの高まり

①が重要であることについては異論なからう。FRB は昨年 12 月に利上げを再開したが、今後の為替相場に影響をあたえるのはそのペースである。FRB が公表しているドット・チャートにおいては FOMC 参加メンバーの平均で 0.25% ずつ年 4 回、つまり 3 月、6 月、9 月、12 月に利上げが想定されている。ただし、市場参加者はもう少し弱めの展開を予想しているとみられ、先物市場では今年の利上げは 2 回分しか織り込んでいない。当方も米国および世界経済に対して FOMC メンバーほど強気にはなれず年 4 回の利上げペースの維持することは困難であるとみている。

②については当方が最重要視しているものである。昨年末の東証 1 部上場株式の時価総額は 585 兆円だがそのうち外国人投資家の保有比率は 31.7% で 185 兆円(*)。このうち 2 割が為替ヘッジ付で投資されているとすると YEN 売りヘッジのポジションは 37 兆円分となる。この場合日本株が 10% 上昇すれば 3.7 兆円の追加の YEN 売り、下落すれば YEN 買いがでることになる。3.7 兆円といえは数か月分のわが国経常黒字に匹敵する金額である。日経平均と USD/YEN の相関性が指摘されて久しいが背景には外国人投資家の為替ヘッジ操作が影響している。

本邦株価については参院選のある夏までは大きく崩れる可能性は低いと予想する。

③については折に触れて YEN 買い材料となる。今年は昨年同様中国がアキレス腱となっていることに加え、米利上げにともなう新興国からの資金流出、北朝鮮や IS による地政学リスクなど火種は多い。

以上3点を考慮すると、2016年のUSD/YENは前半はFRBの利上げ継続姿勢と本邦株価の堅調から下げ渋りとなるだろうが、後半は軟調推移を予想する。OECDによる絶対的購買力平価は104.71(2014年末ベース)である。現在の水準はそれと比べるとかなりUSD高YEN水準であるため、バイアスは下にかけておきたい。))

【今週のチェック・ワード】

【デュポンについて】

私は、日本の企業のあり方については、
「規模の経済性を追うのではなく、むしろ質を追うべきである。」
と考えています。

そして、日本企業は、
「世界が物凄く強く必要としているものやサービスを、わが社しか提供できない分野に絞って開発し、それを一番高く評価してくれる顧客に対して、量と価格を安定化して適正価格で販売していく。」

ことが好ましい姿と考えており、
「少量・変量、しかし可能な限り大量で、多品種、高品質でかつ、可能な限り高利潤を獲得する。」
といった形でビジネス展開していくことが理想形であるとも考えています。

日本企業にこのような企業は残念ながら、無いように思いますが、世界的に見ると、
「大量、多品種、高品質で高利潤を獲得できる企業」
として考えられる企業としては、

「デュポン」
と言う会社があると考えています。

デュポンと言う会社は、
「米国オリジンの化学会社」
であり、世界第三位、米国第二位の企業です。

創業は1802年とされ、資本金は110億米ドルを超えています。
米国では、ロックフェラーやメロンと言った有数の財閥と並ぶ米国三大財閥とも称され、
「安全、健康、環境、企業倫理」
を企業理念として発展してきた、
「世界が必要なものやサービスをデュポンしか提供できないような形で供給し、結果として、大量・多品種、高品質、高利潤を具現化した世界的な企業である。」
と私は考えています。

その典型的な事業展開としては、
「アポロ計画」
に初期段階から参画し、新素材の開発などで実績を挙げ、他の企業との、
「比較競争優位」
を明らかなものとしてきたと言えます。

ところが、です。
私が尊敬してきたこのデュポンも、ここに来て、
「経営悪化に伴う大規模なリストラの断行」
と、

「米国総合化学会社トップであるダウ・ケミカルとの経営統合」の話が浮上、世界最大の化学会社であるドイツのBASFを上回る会社を作ろうとして動き始めているようです。

即ち、更に規模の経済性を追う方向に舵をきることを鮮明したとも言えます。

こうした状況に陥った最大の背景は、

「規模の経済性を追い求めすぎたがゆえに、景気悪化による売上の低下が、過剰人員、過剰設備の状況を生み出してしまい、結果として、高収益構造が崩れると共に、キャッシュフローが回らなくなると言った状況を引き起こしてしまった。」

ことにあると私は見えています。

驕る平氏は久しからず、さすがのデュポンと雖も、規模の経済性を追い求め過ぎると転落してしまうと言う好例であるかもしれません。

引き続き、デュポンの行く末をフォローしたいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の総統選挙が実施された。

これに伴い、「中国本土と台湾の関係」は如何に変化するのか、注目される。

政治的な面はもちろん、経済的にも大きな関係があるからである。

即ち、輸出先などを見ると台湾経済の約四分の一は中国本土依存度が高いと見られ、また電気・電子・半導体分野の売上拡大を意識すると中国本土の景気動向には大きな影響を受ける、更に台湾経済は現在、「規模の経済性」を追う、「質よりも量」の産業構造となっており、その結果として「大量生産・大量販売」のし易い「場」として、台湾にとってはビジネスのし易い国が中国本土であるからである。

台湾と中国本土の関係を政治面のみならず、経済面からも引き続き、きめ細かくフォローしていく必要があるだろう。

[中国]

南シナ海問題は、東アジアの地域の問題ばかりでなく、米中の対立の火種ともなり、更に国際問題化する危険性もある。

こうした中、米国・国防総省は、中国本土が南シナ海の南沙諸島に建設した飛行場で実施している航空機の試験飛行について、

「中国本土機が飛行場に着陸したことを確認した。」

とコメントしている。

中国本土の試験飛行後、ベトナムから抗議を受けた中国本土政府は、その後も飛行を続けていることになる。

こうしたことを受けて、米国政府は、

「中国本土が自らの主張を押し進める試みの一環としか見られない。

一方的な行動は更なる緊張を高め、地域の安定を損なうことになる。」

と中国本土政府のこうした行動を批判している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中越関係について
2. 中国本土、消費者物価水準について
3. 東ティモール情勢について
4. 中国本土、軍組織改編について
5. タイ情勢について
6. フィリピン情勢について
7. 中国本土、貿易総額について
8. 日中関係について

—今週のニュース—

1. 中越関係について

ベトナム国営の英字紙であるベトナム・ニューズは、
「ベトナム中部の都市であるダナンの国境警備当局者は、昨年1年間で中国本土船計264隻が、南シナ海のベトナムの領有権が及ぶ海域に違法に侵入している。

また、このうち207隻が違法な漁業活動を行い、57隻が偵察活動を行っていた。

更に、中国本土の公船などが、操業中のベトナム漁船を追跡したり、ベトナム海上警備当局による救援活動を妨害したりした。」

と報道している。

更に、ベトナム政府筋が、

「中国本土政府は、南シナ海の西沙諸島で、周辺海域の将来的な防空識別圏設定を念頭に、大規模な建設工事を実施している。」

との見方を示したことも、同紙は報道している。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中国本土、消費者物価水準について

中国本土政府・国家統計局が発表した2015年の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年対比1.4%となっている。

上昇率は前年を0.6ポイント下回り、リーマン・ショック後にマイナスとなった2009年以来6年ぶりの低水準となっている。

デフレ懸念とは言わぬまでも、中国本土の景気先行きには懸念が出てきている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 東ティモール情勢について

朝日新聞の報道によると、

「インドネシアから2002年に独立した東ティモールが注目を集めている。」

との見方が示されている。

東ティモールは人口120万人の小国であり、経済的自立のできない国であり、筆者の認識している限りでは、この国がこれまで、外資に注目されたことはほぼない。

しかし、国民の半数近くは15歳以下という市場の可能性と天然資源を持つ潜在力はある。

資源確保と生産基地として、外資が東ティモールにアプローチしていくのか？また、経済的背景のみならず、相対的には、最近になって中国本土寄りの姿勢を示唆するインドネシアを牽制するという意味からも、外資が東ティモールに関心を示すのかを筆者としては注視したい。

4. 中国本土、軍組織改編について

大規模な軍の組織改革を進めていると見られている中国本土の習近平国家主席は、今般、そうした流れの中で創設された新部門の幹部らと会見して、党の絶対的な指導下で、「実戦への備えを強めるよう。」にとの指示を出したと伝えられている。

また、軍の中核組織だった四つの「総部」を解消して、その機能を15部門に分ける、ともしている。

中国本土の軍拡の動きはこうしたことから見ると、明らかであると言わざるを得ない。

5. タイ情勢について

タイ王室は、病気治療のため入院中のプミポン国王が最近、肺や脚に炎症を起こして発熱、血中酸素濃度が低下し呼吸も通常より速い状態になっていたと発表した。

医療チームが抗生物質を投与するなどした結果、症状は改善し、その後外出もできるようになったとも伝えられているが、国王の健康状態に懸念は残る。

タイ国民の信頼が厚く、威信を持つプミポン国王の健康状態は、タイ情勢分析には少なからぬ影響力を持つ。

今後も事態を注視したい。

6. フィリピン情勢について

フィリピン最高裁判所は、今般、米国と締結した新軍事協定が主権侵害などで憲法に違反するとの訴えを10対4で退けた。

合憲と判断されたことで、米軍によるフィリピンへの事実上の再駐留が本格化する可能性は高まった。

今後の動向をフォローしたい。

7. 中国本土、貿易総額について

中国本土政府・税関総署は、2015年の輸出入の総額が人民元ベースでは前年対比7.0%減の24.6兆人民元となったと発表している。

貿易総額の前年割れはリーマン・ショックの影響を受けた2009年以来、6年ぶりであると報告されている。

詳細を見ると、注目の輸出は1.8%減の14.2兆人民元となっている。

世界の貿易大国・中国本土の、外需部門の落ち込みを改めて示すデータとなっていると見ておきたい。

8. 日中関係について

日本の産経新聞は、

「日本の中央銀行である日本銀行と中国本土の中央銀行である中国人民銀行が緊急時に日本円と

人民元を融通しあう通貨スワップ（交換）協定の再開に向けて交渉していることが13日、分かった。

米利上げで元が急落する中、貿易取引などで円と元を保有する日中企業のセーフティ・ネットの必要性を議論しているとみられる。」

と報道している。

「通貨は国家の主権の象徴」

と言われ、安易に相互化に関する連携を進めようとする、自国の通貨主権を奪われて行くと言う危険性を孕む。

しかし、日本が自国企業のセーフティ・ネット確立の為、中国本土経済が乱れている今、通貨スワップ協定を締結、更に、いざとなれば、日本がむしろ中国本土の通貨主権に対して影響力を持つようなポジションを維持することを、米国と水面下で連携して行なっていくことには意義がある。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国政府によると、韓国の総貯蓄率は35.8%と、前四半期対比0.5%増となっている。

韓国の総貯蓄率が上昇を続けていく可能性が出てきていることから、内需拡大に懸念が出始めている。

即ち、総貯蓄率は韓国国民の総可処分所得から支出と消費を差し引いた部分が占める割合を指していることから、総貯蓄率が上昇すれば、国民が消費を抑えられて、貯蓄を増やしていることを意味すると懸念されているのである。

外需部門が厳しい中、内需も抑制されていくと、韓国経済は更なる鈍化が懸念されることとなる。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星電子、業況について
2. 現代自動車、国内シェア低下について
3. 北朝鮮情勢について
4. 超高速通信分野について
5. 北朝鮮問題に関する中韓関係について
6. 韓国企業の安全性について
7. 景気判断について
8. 景況感について
9. 中韓関係について
10. 中韓貿易について

—今週のニュース—

1. 三星電子、業況について

三星電子は、2015年10～12月期の営業利益は6兆1,000億ウォンになるとの見通しを発表した。

前期対比では17.5%減少するものの、前年同期対比では15.3%増となる。

今後の動向をフォローしたい。

2. 現代自動車、国内シェア低下について

韓国の自動車業界によると、韓国自動車業界トップメーカーである現代自動車の昨年の国内シェアは39.0%となり、前年対比2.3ポイント減となっている。

現代自動車のシェア低下の理由は、メルセデス・ベンツ、BMW、アウディ、フォルクスワーゲン（VW）のドイツメーカーが急速に韓国市場での販売を拡大している上、国内のライバルであるルノー三星自動車など韓国完成車メーカーがOEM車を販売しているためと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 北朝鮮情勢について

突然の核実験を実施した北朝鮮に対する国際社会の反応は厳しい。

しかし、国際金融市場の動向を見ていると、北朝鮮の軍事的行動にも拘らず、その北朝鮮の近隣国である日本の通貨である「円」に対して、円安ではなく、むしろ、ここにきて、

「比較的安心、安全な通貨」

という見方を下し、基軸通貨・米ドルに対しても、

「円高」

を示現しており、国際金融筋は、

「当面は北朝鮮による暴挙」

の可能性は低いのではないかと見ているものと思われる。

そして、今回の核実験については、威信が低下しないように、金正ウン第一書記の誕生日に合わせた、

「国内向け引き締め、統率」

を主たる目的とした行為であったとの見方も出来るのである。

しかし、こうした中であって、北朝鮮は韓国による軍事宣伝放送の再開に対して公式の反応を示していないが、前線部隊の一部を増強している模様である。

昨年8月には、放送を一時再開した韓国に対して、北朝鮮は、

「軍事行動を起こす。」

と警告したことがあり、今後、緊張が高まる可能性もある。

難しい判断ではあるが、

「北朝鮮を必要以上に刺激しない。」

という選択肢も以って、今後の対応を図るべきではないだろうか。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

4. 超高速通信分野について

韓国の主要紙である朝鮮日報は、

「日本が超高速インターネットの分野で韓国を追い抜くのは時間の問題であると懸念する声も一部にある。

実際にギガインターネットでは実際に日本が先行している。

日本政府は2010年に「光の道」構想を掲げ、光ケーブルの整備に集中、現在日本の超高速インターネット加入者の73%が光ケーブルを利用している。

これに対して韓国は38%である。

有線通信網の先進化は移動通信サービスの整備にも必須である。」

といった内容を骨子とする報道を行っている。

通信大国として日本に先行していることに誇りとし、また自信も示してきた韓国としては由々しき事態であろう。

韓国が国家として、どのような動きを示すのか注視したい。

5. 北朝鮮問題に関する中韓関係について

韓国外交部は、

「北朝鮮の4回目の核実験を受け、ユンビョンセ外相が中国本土の王毅外相と電話会談を行った。」と発表している。

韓国が国連安全保障理事会による新たな制裁決議に向けて協力を求めたのに対し、中国本土は対話による解決を目指す姿勢を示唆した模様である。

筆者は、今回の北朝鮮の動きを本質的には強く懸念しているが、しかし、短視眼的に見ると、

「北朝鮮に対して相対的には厳しい姿勢を示し始めた中国本土に対する牽制」と、

「国内の中央政府に対する不満を抑える威信の明示」

を主たる背景にして実施したものであり、国際社会が必要以上に反応すると北朝鮮は更に過激な行動に出る危険性もあると見ている。

そうした意味では、北朝鮮に未だに一定の影響力を持つ中国本土の北朝鮮に対する動きをある程度は尊重しつつ、冷静なる対応を取るべきであると考えている。

6. 韓国企業の安全性について

韓国の主要研究機関の一つである韓国産業研究院(KIET)は、韓国の企業の構造調整を訴える報告書を発表した。

その報告書の中では、

「20大グループ(政府系企業を除く)の系列企業750社余りのうち業績が公表されている400社を分析した結果、営業利益で借入金の利払いをどれだけ余裕を持って行えるかを示すインタレスト・カバレッジレシオが100%未満で破綻企業に近いと見なされる企業の割合が2014年現在で37.0%となっている。」

とコメントしている。

そしてまた、同割合は2010年の25.6%から年々上昇しているとも伝えられている。

「インタレスト・カバレッジレシオが100%未満ということは、営業活動で儲けた本業の利益で利払いすら賄えないことを意味する。」

ということに、理屈ではなる訳であり、事態は深刻であると同研究院は捉えている。

今後も動向をフォローしたい。

7. 景気判断について

韓国政府・企画財政部が発表した経済動向報告書(グリーン・ブック)によると、韓国経済に関しては、

「消費などの内需は良好な流れが続いている半面、輸出の不振で生産と投資の回復は遅れている。」と分析されている。

企画財政部はまた、世界経済について、米国が成長傾向にあるものの、中国本土の金融市場の混乱と景気の減速、原油安の継続など新興国経済に対する不安から、下振れリスクが増しているとの見解を示してもいる。

韓国は内需を中心に回復の流れが続いているものの、中国本土不安や米国の利上げ、原油安、さらに北朝鮮の4回目核実験など、内外のリスクは増していると見られると、韓国政府が自らの見方を示したものであると言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

8. 景況感について

韓国の主要経済団体の一つである大韓商工会議所は、昨年11～12月に韓国の製造業約2,400社を対象にした景況感指数(BSI)を調べたところ、本年第1四半期の景気予想値が前期を6ポイント下回る81となったと発表している。

景気判断の分かれ目となる基準値100を大きく下回り、中国本土の景気後退と内需低迷で2013年第1四半期の69以来の低水準を記録したこととなる。

そして、このアンケートでは、韓国政府が景気回復のために重点的に取り組むべき課題として企業経営者が上げたポイントは、「消費心理の回復」(38.2%)との回答が最多で、次いで「規制緩和」(21%)、「創造経済活性化」(19.4%)、「労働改革」(13.7%)、「金融改革」(5.6%)となっている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 中韓関係について

韓国の朴大統領は、北朝鮮の核実験を受け、国民向けの談話を発表した。

この中で、朴大統領は、中国本土の対応に不満を表明する形で、「追加の核実験を防ぐには中国本土の役割が重要である。」とし、国連安保理事会による厳しい追加制裁に賛同するよう求めている。

その上で、朴大統領は米韓同盟の役割を強調し、これまで迎え入れようとしてこなかった「米国の最新鋭ミサイル防衛システム」の在韓米軍配備を検討する考えを初めて表明している。

筆者は、昨年の日韓慰安婦問題も米国の関与があると見ており、ここに来て、米国の北東アジアに対するプレゼンスの再拡大、就中、韓国と台湾の中国本土からの引き剥がし工作が改めて始まりつつあると見ている。

今後の動向をフォローしたい。

10. 中韓貿易について

中国本土の貿易総額が減少傾向を示すなか、中韓貿易も不振となっている。

即ち、中国本土と韓国との貿易総額は2015年には3.9%減の1兆1,428億人民元となり、韓国への輸出は2.2%増、韓国からの輸入は7.1%減となっている。

韓国政府・税関総署は、

「昨年世界経済は活力を失い、今後の見通しも明るくない。

中国本土内外の景気下振れ圧力が高い状況なので、今年第1四半期も輸出入が回復を示す可能性は低い。」

との認識を示している。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

日本では、企業が属する主要な業界には、それぞれ、その業界を代表するような「業界団体」と言ったようなものが存在しています。

そして、その業界団体では、業界全体の概要を纏めたデータなどを発表しており、これを概観すると、日本のその業界の動向が何となく把握出来ます。

私もそうしたデータを基にして現状認識などを行っています。

そして、当然に、日本の主要産業の一つである自動車業界にも、「自動車工業会」

なる業界団体があり、毎年、

「日本の自動車工業 〇〇〇〇 年」

と題する報告書を発表されています。

その、業界団体が示す 2014 年の概要を示したレポートを基にして、日本の自動車工業の現状を垣間見ると、

「自動車関連就業人口は約 550 万人で日本全体の約 9% を占める。」とされています。

これだけの働く機会を自動車業界は与えているということですよ。

また、

「製品出荷額は約 52 兆円、日本全体の約 18% を占める。」

となっており、これだけの売り上げをあげていることを示しています。

また、新たな需要を齎すであろう、

「設備投資は、約 6,000 億円、日本全体の約 30%」

「研究開発費は、約 2兆4,000 億円、日本全体の約 22%」

と報告されており、やはり大きな比率となっています。

更に、

「自動車関連の税額は、8兆3,000 億円」

となっており、自動車産業は、名実ともに日本の中核産業の座に、少なくとも「今は」あると言って良いのではないのでしょうか。

そしてまた、自動車生産台数は、約 980 万台となっており、世界的な自動車生産大国であります。

但し、ピーク時の 1990 年の約 1,350 万台に比べると減少していることは事実であり、国内市場の伸び悩みは顕在化しています。

また、ここ数年は堅調であるとの見方もありますが、詳細を見ると、普通車が 460 万台前後で伸び悩む中、軽四輪車 190 万台近くにまで拡大しているという現状もあります。

面白いところでは、主要産業である自動車輸出が伸びているかと思いきや、2012 年の 480 万台から 2013 年は 467 万台、そして円安の進展が見られた後の 2014 年も 446 万台と、自動車の輸出は減っているのです。

輸出先はアジアが伸びながら全体の約 13% を占め、北米は安定しつつも約 35% に留まっています。

伸びているのは、日本の自動車メーカーの海外現地生産であり、海外現地生産は既に約 1,75

0万台と国内生産台数を大きく上回っています。

こうした現状を見るにつけ、単純に、

「円安で輸出が増える。」

「円安で国内回帰してくる。」

と言った状態には、少なくとも自動車業界は今のところなっていないぞと見ておくべきでありましょうか。

数字がやはり現状を良く語ってくれますね。

引き続き動向をチェックしていきたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

世界で活躍するマスコミには紹介されないと言う意味で「無名」の日本人を私は比較的多く見えています。

日本の若者は最近、海外志向も弱く、海外旅行はおろか、

「テレビやビデオで海外を見る旅番組を見て、海外に行ってきたような感触を味わい満足する若者が増えている。」

と厳しい声を出す、元モーレツビジネスマン・団塊世代の方もいらっしゃいますし、確かにそうした傾向も見受けられますが、しかし、しっかりと海外で、

「日本、そして日本人」

を強く意識して、国際社会に住みつき、胸を張って生きている逞しい日本人たちがいることを忘れてはならないと思います。

そして、私はそうした彼らを見るたびに、

「頼もしい」

とも思い、また、そうした彼らが日本、日本人の良さを世界に広めてくれていることに対して、

「感謝したい。」

とも思います。

先日は、そうした友人の一人に久しぶりで再会しました。

彼は十代で単身米国に渡り、その後は世界を歩いた後、今はハンガリーで、政府の顧問などをして活躍しています。

英語はもとよりハンガリー語も巧みに使いこなし、ハンガリーの方々とは親交を深め、その結果として信頼を勝ち得、そして、ハンガリーの方々から請われて政府顧問になっている「ほんものの日本オリジンの民間国際人」であります。

彼は言います。

「例えば、韓国は韓国の良さを巧みに世界に紹介し、アジアと言えば“韓国”、東洋人と言えば先ずは“韓国人”をイメージさせるような戦略を国家として採っているが、私は日本人として日本の良さを少しでもハンガリーにもそして欧州に紹介するための仕事をしたい。」

と。

その彼が今、ハンガリーと日本の姉妹都市関係構築に動くと共に、日本の産業界とハンガリーの産業界を結びつける動きをはじめました。

私も彼の活動を出来る限りサポートしていきたいと考えています。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

France=フランス

ご高承の通り、フランスは今、テロの危機に直面しています。

そして、現状を受けて、大統領権限が更に拡大される可能性も出てきています。

ところで、そのフランスの第二次世界大戦後の経済不安定を立て直し、更にアルジェリア紛争を平定したのは、1958年の「憲法的法律」によって権限を強められたドゴール将軍でありましょう。

首都をパリに置くフランスは、西ヨーロッパに位置し、スペイン、イタリア、ドイツ、ベルギーに接する544千平方キロメートルの面積を有する国です。

また、人口は61百万人を超え、約9割はフランス人ですが、アルジェリアやポルトガル、モロッコ、スペイン系などもいます。

フランスの象徴と言えば、やはり、1889年のパリ万博の際に建設された「エッフェル塔」でありましょうか。

フランスの主要輸出製品は、一般機械、輸送機械、農産品、衣料などであり、ドイツ、イタリア、英国、ベルギー、米国、オランダ、スペインなどにこれらを輸出しています。

そして、経済規模は2兆6,000億米ドル、一人当たりのGDPは約36千米ドルとなっています。

今後もフランスの情勢をフォローしたいと思います。

France=

As you may be aware, France is now facing a great risk of Terrorism.

Because of such situation, there is a case that the power of president will be stronger and greater.

After World War 2, the Economic instability in France and the Algerian conflict brought General Charles De Gaulle back to power in 1958, a new constitution giving the president greater power.

France (Capital: Paris) lies in Western Europe between Spain, Italy, Germany and Belgium with an area of about 544,000 sq km.

The population of France is more than 61million, composing 90% French, Algerian, Portuguese, Moroccan, Spanish, Italian other.

The best known landmark in France is the Eiffel Tower, erected for the Paris Exhibition of 1889.

France exports machinery, agricultural products, textiles and transport equipment such as cars to Germany, Italy, The UK, Belgium, The US, Netherlands and Spain.

The Total GDP of France is about 2.6 trillion US\$ and the GDP per capita is about 36 thousand US\$.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 212.71（前週対比－6.47）

台湾：1米ドル／33.55ニュー台湾ドル（前週対比－0.24）

日本：1米ドル／117.68（前週対比＋0.31）

中国本土：1米ドル／6.5854人民元（前週対比＋0.0074）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1, 878.87（前週対比－38.75）

台湾（台北加権指数）：7, 762.01（前週対比－131.96）

日本（日経平均指数）：17, 147.11（前週対比－544.85）

中国本土（上海B）：2, 900.970（前週対比－285.442）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光